

解 説

世界の株価指数先物・オプション

(財)日本証券経済研究所客員研究員

吉川 真裕

かつて大阪証券取引所の日経225先物・オプションはそれぞれシカゴ・マーカンタイル取引所のS&P 500先物、シカゴ・オプション取引所のS&P 100オプション(取引代金ベース)を抜いて、株価指数先物・オプション取引としては世界で最も活発に取引されていたこともあるが、日本経済の低迷とともに後退し、アメリカのみならず、ヨーロッパ主要国の株価指数先物・オプション取引にも契約数が追い抜かれることになった。そして、1997年のアジア通貨危機をきっかけとして韓国のKOSPI 200先物・オプション取引が急増し、アジアで最も活発な株価指数先物・オプション取引という地位も失って久しい。

以下では、2004年の世界の株価指数先物・オプション取引の実績を振り返り、世界の株価指数先物・オプション取引をめぐる状況を地域ごとに紹介する。

1 2004年の株価指数先物取引

まず、2004年の株価指数先物取引の実績から見ておこう。表1は米国先物業協会(FIA)の発表した数字(契約数)に基づいて上位25位をランキングしたものである。大阪証券取引所の日経225先物はちょうど真中の13位に位置する。日経225先物は前年比10%で取引を伸ばしたが、2003年の10位からランキングを3つ下げており、これは日経225先物以上の増加率で追い越した株価指数先物が少なくとも3つ存在することを意味する。これを表1から読み取れば、7位のS&P CNX Nifty Index先物(前年12位)、9位のMini DJI Index先物(前年11位)、E-Mini Russell 2000先物(前年25位)の3つであり、増加率はそれぞれ121%、91%、341%といずれも驚異的な成長であった。この3つの商品を除けば、対前年変化率はそれほど大きくなく、順位の変動もそれほど大きくはない。

順位の変動は対前年変化率を反映するから対前年増加率の上位をピックアップすれば、E-Mini Russell 2000先物(10位)の341%(15ランク上昇)、S&P CNX Nifty Index先物(7位)の121%(5ランク上昇)、Mini DJI Index先物(9位)の91%(2ランク上昇)に続いて、TAIEX先物(16位)の36%(3ランク上昇)、MSCI Taiwan Index先物(21位)の28%(1ランク下落)、Hang Seng Index先物(17位)の26%(順位変わらず)、IBEX 35先物(24位)の23%(2ランク上昇)が続く。

他方、大半の商品が取引を拡大している中、取引を減少させている商品もあり、これらはランキングの下落を伴っている。表1から対前年減少率の大きい順にピックアップすれば、S&P 500先物(12位)の-20%(4ランク下落)、CAC 40先物(6位)の-18%(1ランク下落)、KOSPI 200先物(4位)の-11%(順位変わらず)、Swiss Market Index先物(18位)の-10%(4ランク下落)、Nasdaq 100先物(25位)の-9%(3ランク下落)となる¹。

さらに、上位25商品を地域ごとに分類すると、アメリカ大陸7つ、ヨーロッパ8つ、アジア8つ、その他2つ

となり、アジアの健闘が目玉を引く。これに対して、取引対象の属する国ごとで見ると、アメリカ6つ、日本3つ、ドイツをはじめとしたユーロ導入国2つ、台湾2つであり、それ以外は1国1指数を対象としていることがわかる。かつては日本でのみ株価指数先物取引の流動性が分裂していると言われたが、少なくともアメリカでは市場の成熟が取引対象の多様化をもたらしたとも言えよう。

2 2004年の株価指数オプション取引

次に、2004年の株価指数オプション取引の実績も見ておこう。表2は表1と同様にFIA統計に基づいて上位25位をランキングしたものである。大阪証券取引所の日経225オプションは10位にあり、日経225先物と同様に前年比11%で取引を伸ばしたが、2003年の8位からランキングを2つ下げており、ここでも日経225オプション以上の増加率で追い越した株価指数オプションが少なくとも2つ存在することを意味する。これを表2から読み取れば、8位のFTSE 100オプション(前年11位)、9位のAEX Stock Indexオプション(前年9位)の2つであり、増加率はそれぞれ22%と21%であったことがわかる。

株価指数オプション取引の対前年増加率の上位をピックアップすれば、Nasdaq Non Financial 100オプション(22位)の221%(3ランク上昇)、Nasdaq 100オプション(18位)の117%(5ランク上昇)、S&P CNX Nifty Indexオプション(21位)の111%(3ランク上昇)、TAIEXオプション(5位)の102%(2ランク上昇)という3桁の増加に続いて、Mini Nasdaq Non Financial 100オプション(19位)の44%(1ランク上昇)、OMX Indexオプション(13位)の40%(1ランク上昇)、Nasdaq 100 Miniオプション(21位)の36%(順位変わらず)、S&P 500オプション(4位)の35%(1ランク上昇)、TA-25 Indexオプション(7位)の26%(1ランク下落)、FTSE 100オプション(8位)の22%(1ランク上昇)、AEX Indexオプション(9位)の21%(2ランク上昇)など、株価指数先物を上回る株価指数オプションの拡大が見て取れる。

しかし、逆に取引を減少させているものは株価指数先物の5つを上回る8つに上り、株価指数オプションでは取引対象によるバラツキが大きいとも言える。表2から対前年減少率の大きい順にピックアップすれば、DJ Industrial Indexオプション(14位)の-28%(1ランク下落)、CAC 40オプション(3位)の-14%(1ランク下落)、MIB 30 Indexオプション(23位)の-11%(4ランク下落)、KOSPI 200オプション(1位)の-11%(順位変わらず)、Swiss Market Indexオプション(17位)の-8%(順位変わらず)、S&P 100 Europeanオプション(25位)の-7%(3ランク下落)、Hang Seng Indexオプション(24位)の-4%(3ランク下落)、Mini IBEX 35オプション(20位)の-1%(2ランク下落)となる。なお、表2の数字からも類推される通り、桁違いに大きい韓国のKOSPI 200オプションの減少は他のすべての株価指数オプションの増加を打ち消し、2004年には株価指数オプション取引は株価指数先物の拡大にもかかわらず、世界全体では減少していた。

他方、株価指数先物と同様、上位25商品を地域ごとに分類すると、アメリカ大陸9つ、ヨーロッパ9つ、アジア5つ、その他2つとなり、株価指数先物に比べるとアジアがやや立ち遅れているとも言える。さらに、取引対象の属する国ごとで見ると、アメリカ9つ、ドイツをはじめとしたユーロ導入国2つ、それ以外は1国1指数を対象としていることがわかる。アメリカでは株価指数先物も株価指数オプションも取引対象が多様化しているが、

表1 2004年の株価指数先物取引(契約数)実績

順位	対象	取引所	国	取引数	変化率	前年
1	E-mini S&P 500	Chicago Mercantile Exchange	アメリカ	167,202,962	4%	1
2	DJ Euro STOXX 50	Eurex	ドイツ	121,661,944	5%	2
3	E-mini Nasdaq 100	Chicago Mercantile Exchange	アメリカ	77,168,513	14%	3
4	KOSPI 200	Korea Futures Exchange	韓国	55,608,856	-11%	4
5	DAX	Eurex	ドイツ	29,229,847	8%	6
6	CAC 40	Euronext Paris	フランス	24,058,528	-18%	5
7	S&P CNX Nifty Index	National Stock Exchange of India	インド	23,354,782	121%	12
8	FTSE 100	Euronext LIFFE	イギリス	20,772,878	3%	7
9	Mini DJI Index	Chicago Board of Trade	アメリカ	20,695,848	91%	11
10	E-mini Russell 2000	Chicago Mercantile Exchange	アメリカ	17,121,233	341%	25
11	OMX Index	OMX	スウェーデン	16,460,920	13%	9
12	S&P 500	Chicago Mercantile Exchange	アメリカ	16,202,162	-20%	8
13	Nikkei 225	大阪証券取引所	日本	14,415,884	10%	10
14	TOPIX	東京証券取引所	日本	10,305,318	10%	13
15	All Share index	SAFEX	南アフリカ	9,289,443	9%	15
16	TAIEX	Taiwan Futures Exchange	台湾	8,861,278	36%	19
17	Hang Seng Index	HKFE	香港(中国)	8,601,559	26%	17
18	Swiss Market Index	Eurex	ドイツ	8,098,575	-10%	14
19	Nikkei Stock Average	SIMEX	シンガポール	7,769,675	9%	16
20	Bovespa Stock Index	BM&F	ブラジル	7,063,923	7%	18
21	MSCI Taiwan Index	SIMEX	シンガポール	6,998,626	28%	20
22	AEX Stock Index	Euronext Amsterdam	オランダ	5,651,747	8%	21
23	SPI 200	Sydney Futures Exchange	オーストラリア	4,622,139	8%	24
24	IBEX 35	Meff Renta Variable	スペイン	4,354,868	23%	26
25	Nasdaq 100	Chicago Mercantile Exchange	アメリカ	4,011,983	-9%	22

(出所) Futures Industry Association, *Monthly Volume report*各号, *International Report*各号より作成。

日本では株価指数先物では2つの指数と3つの商品が存在するにもかかわらず、株価指数オプションでは日経225オプションだけであり、新商品を導入する余地があるように思われる。

3 アメリカの株価指数先物・オプション

株価指数先物で6つ、株価指数オプションで9つ、それぞれ上位25位以内の商品を持つアメリカは他の国を寄せ付けない存在感を示している。ほとんどの国で取引対象が限られているのに対して、アメリカでは取引対象の多様化が進んでいる。ただし、これは最近のことであり、10年前にはアメリカでも株価指数先物の90%以上はS&P500先物、株価指数オプションの90%以上はS&P 100オプションとS&P 500オプションで占められていた。

株価指数先物に関して見ると、取引の活発な4つの指数はいずれも従来のものより取引サイズ(想定元本)の小さな商品であり、その次に1990年と1991年に日経225先物に抜かれた以外は2000年まで世界最大の株価指数先物取引であったS&P 500先物、2000年のITバブル崩壊後に拡大したNasdaq 100先物が位置している。したがって、アメリカの株価指数先物の特徴は取引対象の多様性と小型商品の拡大と言えよう。

2001年以降、S&P 500先物を追い抜いて世界最大となったE-Mini S&P 500先物とは対照的にS&P 500先物のピークは1998年であり、2000年にE-Mini Nasdaq 100先物に追い抜かれたNasdaq 100先物のピークは2001年、2001年にMini DJI Index先物に追い抜かれたDJI Index先物のピークは2001年、2003年にE-Mini Russell 2000先物に追い抜かれたRussell 2000先物のピークは2002年と、いずれも過去数年間で急激な流動性のシフトが生じていたことがわかる。この急激なシフトは取引対象の小口化よりも、伝統的な取引フロアでの取引から電子取引への移行が関係しており、他の国では見られない特徴となっている²。

他方、株価指数オプションに目を転じると、取引商品の多様化は株価指数先物以上に進んでいるが、株価指数

先物で見られたような小口商品へのシフトは見られない。アメリカでは規制当局の管轄の関係で先物取引所は株価指数オプションを取引できず、株価指数先物を対象としたオプション取引である株価指数先物オプションを取引しているが、E-Mini S&P 500先物オプションでさえ、まだS&P 500先物オプションの10%にも達していない。さらに、株価指数先物オプションで上位25位に入っているのはS&P 500先物オプションだけであり、他の8つは株価指数そのものを対象とした株価指数オプションである。株価指数オプション取引の中ではNasdaq 100 Miniオプションが2001年にNasdaq 100オプションを追い抜いているが、Mini Nasdaq Non Financial 100オプションはNasdaq Non Financial 100オプションと同じ2001年に上場されており、小口商品へのシフトは顕著とは言えない。

アメリカの株価指数オプションにおける最大の変化は世界最大の株価指数オプション取引であったS&P 100オプションが2000年にS&P 500オプションに追い越されたことであろう。S&P 100オプションのピークは1994年であり、取引対象となる株価指数そのものがシフトした例はほとんどないが、歴史的な経緯により、アメリカでは最も活発な株価指数先物と株価指数オプションで取引対象が異なっていたことに原因があるものと考えられる。

4 ヨーロッパの株価指数先物・オプション

ヨーロッパにおける株価指数先物・オプション取引は1999年の共通通貨ユーロの導入によって大きな変化を迎えた。株式市場においてはユーロを導入した国々においても国境を超えた株式市場統合は生じていないが、株価指数先物・オプション市場ではユーロ導入国の主要株式50銘柄を対象としたDJ Euro STOXX 50先物・オプションがそれぞれヨーロッパにおける最大の商品へと成長し、将来の株式市場統合の先導役となる可能性を示しているとも言える³。

株価指数先物について見ると、1998年にドイツのEurexで導入されたDJ Euro STOXX 50先物は1999年にス

表2 2004年の株価指数オプション取引(契約数)実績

順位	対象	取引所	国	取引数	変化率	前年
1	KOSPI 200	Korea Futures Exchange	韓国	2,521,557,274	-11%	1
2	DJ Euro STOXX 50	Eurex	ドイツ	71,406,377	16%	3
3	CAC 40	Euronext Paris	フランス	63,152,339	-14%	2
4	S&P 500	Chicago Board Options Exchange	アメリカ	49,472,117	35%	5
5	TAIEX	Taiwan Futures Exchange	台湾	43,824,511	102%	7
6	DAX	Eurex	ドイツ	42,184,611	2%	4
7	TA-25 Index	Tel-Aviv Stock Exchange	イスラエル	36,921,511	26%	6
8	FTSE 100 (ESX)	Euronext LIFFE	イギリス	17,866,310	22%	9
9	AEX Stock Index	Euronext Amsterdam	オランダ	17,093,573	21%	11
10	Nikkei 225	大阪証券取引所	日本	16,560,874	11%	8
11	S&P 100 (OEX)	Chicago Board Options Exchange	アメリカ	16,426,392	15%	10
12	All Share index	SAFEX	南アフリカ	11,267,046	7%	12
13	OMX Index	OMX	スウェーデン	8,946,939	40%	14
14	DJ Industrial Index	Chicago Board Options Exchange	アメリカ	7,347,145	-28%	13
15	S&P 500 Index Futures	Chicago Mercantile Exchange	アメリカ	5,834,225	17%	15
16	Nasdaq 100 Mini	Chicago Board Options Exchange	アメリカ	5,503,345	36%	16
17	Swiss Market Index	Eurex	ドイツ	3,645,596	-8%	17
18	Nasdaq 100	Chicago Board Options Exchange	アメリカ	3,528,556	117%	23
19	Mini Nasdaq Non Financial 100	American Stock Exchange	アメリカ	3,506,891	44%	20
20	Mini IBEX 35	Meff Renta Variable	スペイン	2,947,529	-1%	18
21	S&P CNX Nifty Index	National Stock Exchange of India	インド	2,812,109	111%	24
22	Nasdaq Non Financial 100	American Stock Exchange	アメリカ	2,671,379	221%	25
23	MIB 30 Index	IDEM	イタリア	2,220,807	-11%	19
24	Hang Seng Index	HKFE	香港(中国)	2,029,068	-4%	21
25	S&P 100 European (XEO)	Chicago Board Options Exchange	アメリカ	1,800,574	-7%	22

(出所) Futures Industry Association, *Monthly Volume report* 各号, *International Report* 各号より作成。

ペインのIBEX 35先物、イタリアのMIB 30先物、オランダのAEX Stock Index先物などを追い越し、2000年にはドイツのDAX先物、スウェーデンのOMX先物、イギリスのFTSE 100先物、スイスのSwiss Market Index先物を追い抜いた後、2001年にはユーロ導入時に取引単位(想定元本)を大幅に縮小したフランスのCAC 40先物を追い越して、ついにヨーロッパで最大の株価指数先物取引へと成長した。DJ Euro STOXX 50先物自身がDAX先物やFTSE 100先物に比べると取引単位が小さいので、取引高(契約数)による比較は誤解を招くという問題もあったが、アメリカにおいて従来の取引対象の5分の1のE-Mini取引が取引高だけでなく、取引代金でも従来の商品を追い越したように、DJ Euro STOXX 50先物は今や名実ともにヨーロッパ最大の株価指数先物取引であり、1999年のユーロ導入が新商品を生み出すことになったことに疑いはない。これを裏付ける証拠としては、ユーロを導入した国の株価指数先物のうち、スペインのIBEX 35先物とイタリアのMIB 30先物は1998年、フランスのCAC 40先物は2002年に取引のピークを記録しており、DJ Euro STOXX 50先物へ流動性がシフトしたものと考えられる。

他方、株価指数オプションについて見ると、株価指数先物ほど明確ではないが、ほぼ同様の事態が生じていることがわかる。1998年に導入されたDJ Euro STOXX 50オプションは1999年にはスペインのIBEX 35オプションを追い越したに過ぎなかったが、2000年にはイギリスのFTSE 100オプション、オランダのAEX Stock Indexオプション、スウェーデンのOMXオプション、スイスのSwiss Market Indexオプション、イタリアのMIB 30オプションを追い抜いた後、2003年にはドイツのDAXオプション、2004年には取引単位(想定元本)の小さなフランスのCAC 40オプションを追い越して、ついにヨーロッパで最大の株価指数オプションとなった。そして、株価指数先物と同様に、1999年のユーロ導入がこうした事態を生み出すことになった証拠としては、ユーロを導入した国の株価指数オプションのうち、イタリアのMIB 30オプションは

2000年、フランスのCAC 40オプションとドイツのDAXオプションは2001年、スペインのIBEX 35オプションは2003年に取引のピークを記録しており、ユーロを導入したこれらの国々の株価指数オプションからDJ Euro STOXX 50オプションへ流動性がシフトしたものと考えられる。

5 アジアの株価指数先物・オプション

アジアにおける株価指数先物・オプション取引の特徴は、この地域でGDPや株式市場時価総額で最大の日本の株価指数先物・オプションよりも活発に取引される商品が近年、誕生したことである。1990年代前半まではアメリカ、日本、イギリス、フランス、ドイツといった国々の株式を対象とした株価指数先物・オプションが活発に取引されていたが、1997年のアジア通貨危機をきっかけとして、韓国で株価指数先物・オプション取引が爆発的に拡大し、2000年以降には台湾やインドでも急速に株価指数先物・オプション取引が拡大している。

まず、韓国のKOSPI 200先物・オプションをめぐる状況を振り返ってみよう。1996年に韓国証券取引所で導入されたKOSPI 200先物は、当初、株式市場の売買代金に比べても小さな商品であった。それが1997年のKOSPI 200オプションの導入とアジア通貨危機の影響で現物市場に比べて不釣り合いな大きさに拡大した。1997年においてはいずれも世界で11番目に位置し、それほど注目を集めてはいなかったが、1998年にはKOSPI 200先物は6倍近くに拡大し、アメリカのS&P 500先物に次ぐ世界第2の株価指数先物となり、KOSPI 200オプションは7倍以上の拡大を遂げ、アメリカのS&P 100先物に次ぐ世界第2の株価指数オプションとなった。KOSPI 200先物は1999年にいったん縮小し、フランスのCAC 40先物に追い越されて世界第3位に後退した後、2000年には再び世界第2位の座を奪い返したが、2001年以降にはアメリカのE-mini S&P 500先物、ドイツのDJ Euro STOXX 50先物、アメリカのE-mini Nasdaq 100先物に追い越されて、世界

第4位にとどまっている。これに対して、急速な拡大を続けたKOSPI 200オプションは1999年以降、世界最大の株価指数オプション取引の地位を定着させている

(KOSPI 200オプションの想定元本はKOSPI 200先物の5分の1)。ただし、2004年には両商品ともに2桁を上回る減少を示し、現物市場と不釣り合いな株価指数先物・オプション取引は急激な成長期を終えたとも見られている⁴。

次に、台湾のTAIEX先物・オプションをめぐる状況を見ておこう。日本と同様に台湾でも最初の台湾株式を対象とした株価指数関連取引はシンガポールで始まった。1997年にSIMEXがMSCI Taiwan Index先物・先物オプションを上場し、その年の内にMSCI Taiwan Index先物はユーロドル金利先物・ユーロ円金利先物・日経平均先物に次ぐSIMEXで4番目に大きな商品へと成長した⁵。すでにアジアにおいても日本、香港、韓国では株価指数先物・オプションが取引されており、とりわけ1996年に株価指数先物、1997年に株価指数オプションを導入した韓国での急成長には目を見張るものがあり、台湾でも1999年にはTAIEX先物、2001年にはTAIEXオプションが導入されることになった。SIMEXでは日経平均先物オプションが振るわないと同様にMSCI Taiwan Index先物オプションも取引が少なかったため、台湾先物取引所のTAIEXオプションは上場2年目の2002年にはSIMEXのMSCI Taiwan Index先物オプションを追い抜いたが、台湾先物取引所のTAIEX先物がSIMEXのMSCI Taiwan Index先物を追い越したのはようやく2003年になってからであった。そして、このTAIEX先物の逆転劇の背景にはTAIEXオプションの爆発的拡大があり、TAIEXオプションは2003年には対前年比14倍近く、2004年も2倍以上の成長を遂げていた(TAIEXオプションの想定元本はTAIEX先物の4分の1)。韓国のKOSPI 200オプションでさえ経験したことのない対前年比14倍近い拡大は2003年にTAIEXオプションを日経225オプションを抜いて世界で7番目の株価指数オプションへと押し上げ、2004年には韓国のKOSPI 200オプション、ドイツのDJ Euro STOXX 50オプション、フランスのCAC 40オプション、アメリカのS&P 500オプションに次ぐ世界で5番目の株価指数オプションへと導いた。他方、MSCI Taiwan Index先物を追い越したとはいえ、TAIEX先物はSIMEXとの競争関係にあり、世界で16番目の株価指数先物に過ぎないが、複数の株価指数先物が流動性を持つ国はアメリカ、日本、ドイツをはじめとしたユーロ導入国、そして台湾だけであり、台湾にユニークな特徴を与えている。

さらに、台湾と並んで近年、急成長しているインドの株価指数先物・オプションも一瞥しておこう。インドのナショナル証券取引所で株価指数先物が導入されたのは2000年、株価指数オプションが導入されたのは2001年であり、スタンダード・アンド・プアーズが開発したS&P CNX Nifty Indexがその対象となっている。S&P CNX Nifty Index先物はインド経済の拡大にも後押しされて2002年に対前年比2倍強、2003年に対前年比6倍強、2004年に対前年比121%の成長を遂げており、2003年には世界で12番目の株価指数先物、2004年には日経225先物を抜いて世界で7番目の株価指数先物となっている。他方、S&P CNX Nifty Indexオプションは2002年に対前年比2.5倍、

2003年に対前年比4倍強、2004年に対前年比111%の成長を遂げており、S&P CNX Nifty Index先物の成長には及ばないものの、2003年には世界で24番目の株価指数オプション、2004年には世界で21番目の株価指数オプションへと成長を遂げている。インドでは株価指数先物・オプションが導入されてまだ4年しか経っておらず、経済の成長とともに今後も成長が続くことが予想されるが、近年急成長した韓国や台湾と比べた場合に株価指数オプションの取引が株価指数先物の12%に過ぎず、今後の株価指数オプション市場の拡大が期待されている。

最後に、インドと並んで経済成長の著しい中国(本土)についても触れておきたい。商品先物取引の世界では経済成長の続く中国やインドでの先物取引の拡大が著しいが、中国には香港での株価指数先物・オプション取引を除いて株価指数先物・オプション取引は存在しない。これは国債先物取引をかつて中国が導入し、混乱を生じて、取引を停止したという事情にも関係している(現在も再開されていない)。しかし、中国の証券取引所はCMEやCBOTとの提携を進め、新たな中国株指数を導入するなど、株価指数先物・オプション取引の導入に向けた準備が進みつつある。近年、株式市場では経済の成長にもかかわらず、株価の低迷が続いているが、株価下落局面や経済の混乱期こそヘッジ手段が必要であって、株価指数先物・オプションの重要性が増すものと考えられる。ちなみに日本ではバブルの崩壊、韓国では通貨危機、台湾ではITブームの崩壊が株価指数先物・オプションの急成長と結びついていた。他方、インドでは中国と並ぶ好調な経済成長が株価指数先物・オプションの成長をもたらしている。こうした事例から考えれば中国ではどちらに転んでも株価指数先物・オプションの成長は期待できる。株式市場が存在する限り、株価指数先物・オプションが存在することは自然なことであり、これを無理に制限することは外国に取引市場を作り出すことにもなりかねず、好ましいことではない。中国の場合には政治が経済に優先するのであろうが、株価指数先物・オプション取引にビジネス・チャンスがあり、すでに証券取引所もその方向に動きつつあるという現状をここではお伝えしておきたい。

¹ なお、表1には入っていないが、2003年に23位であったDJI Index先物(CBOT)は前年比-42%(4ランク下落)を記録しており、対前年減少率が大きかった。

² E-Mini S&P500先物の導入の経緯と成長要因については、拙稿「アメリカに生まれた新たな有力商品：EミニS&P500株価指数先物」(本誌Vol.12 No.4, 2000年4月)を参照。

³ DJ Euro STOXX 50をはじめとしたヨーロッパ総合株価指数の特長については、拙稿「ヨーロッパの株式デリバティブ市場」(本誌Vol.11 No.3, 1999年3月)を参照。

⁴ なお、KOSPI200先物・オプションは2004年に韓国証券取引所から韓国先物取引所に移管され、2005年には両取引所が統合して韓国取引所となっている。

⁵ 日本のゼロ金利政策の影響で東京金融先物取引所のユーロ円金利先物が2001年以降に急減したのと同様にSIMEXのユーロ円金利先物も急減し、MSCI Taiwan Index先物は2001年以降SIMEXで3番目に大きな商品となっている。

RNプライム指数構成銘柄の一部変更 について

(株)ニッポン放送(コード:4660)株式の整理ポストへの割当てに伴い、平成17年6月30日(木)より、Russell/Nomura Primeインデックス(RNプライム指数)構成銘柄から当該株式を除外することについての発表がありましたので、お知らせいたします。

ボーダフォン(株)(コード:9434)株式の整理ポストへの割当てに伴い、平成17年7月5日(火)より、Russell/Nomura Primeインデックス(RNプライム指数)構成銘柄から当該株式を除外することについての発表がありましたので、お知らせいたします。